

第87期

有価証券報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

日本製麻株式会社

NO. E00558

第87期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第87期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所
兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中川 昭人

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 北陸工場長 岡田 建一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,603,629	5,220,800	4,679,671	4,698,874	4,357,265
経常利益又は経常損失(△) (千円)	262,988	58,867	△138,637	82,716	114,286
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	81,533	△186,038	△326,345	124,369	18,478
包括利益 (千円)	141,561	△284,111	△176,910	303,357	297,374
純資産額 (千円)	1,959,258	1,675,095	1,497,141	1,800,443	2,030,464
総資産額 (千円)	4,848,534	4,863,213	4,209,341	3,823,563	3,869,613
1株当たり純資産額 (円)	38.36	31.56	24.66	30.13	33.75
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	2.22	△5.07	△8.90	3.39	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	23.8	21.5	28.9	32.0
自己資本利益率 (%)	6.0	—	—	12.4	1.6
株価収益率 (倍)	16.2	—	—	14.2	107.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,265	70,374	△281,884	199,988	33,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,488	△71,308	△3,337	728,987	△105,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,040	79,502	19,649	△930,484	197,672
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	349,543	417,432	156,151	155,956	296,783
従業員数 (人)	460	446	440	398	365
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔14〕	〔14〕	〔12〕	〔11〕	〔11〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また、第84期及び第85期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 第84期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
4. 第84期の当期純損失の計上は、台風12号の被災に伴う減損損失、災害による損失の計上等によるものであります。
5. 第85期の経常損失、当期純損失の計上は、消費の低迷と減収により経常損失となり、繰延税金資産の一部を取り崩したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,141,128	4,356,721	3,471,336	3,632,799	2,864,508
経常利益又は経常損失(△) (千円)	107,328	3,294	△134,534	15,231	17,421
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	48,990	△169,454	△316,401	113,766	8,358
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	972,960	786,604	475,084	594,534	621,514
総資産額 (千円)	3,629,734	3,675,433	2,998,474	2,232,515	2,146,187
1株当たり純資産額 (円)	26.53	21.45	12.95	16.21	16.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△) (円)	1.34	△4.62	△8.63	3.10	0.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	21.4	15.8	26.6	29.0
自己資本利益率 (%)	5.2	—	—	21.3	1.4
株価収益率 (倍)	26.95	—	—	15.47	236.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	99 〔14〕	97 〔14〕	94 〔12〕	78 〔11〕	78 〔11〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また、第84期及び第85期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 経営指標等の第84期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
4. 第84期の当期純損失の計上は、台風12号の被災に伴う減損損失、災害による損失の計上等によるものであります。
5. 第85期の経常損失、当期純損失の計上は、消費の低迷と減収により経常損失となり、繰延税金資産の一部を取り崩したことによるものであります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。

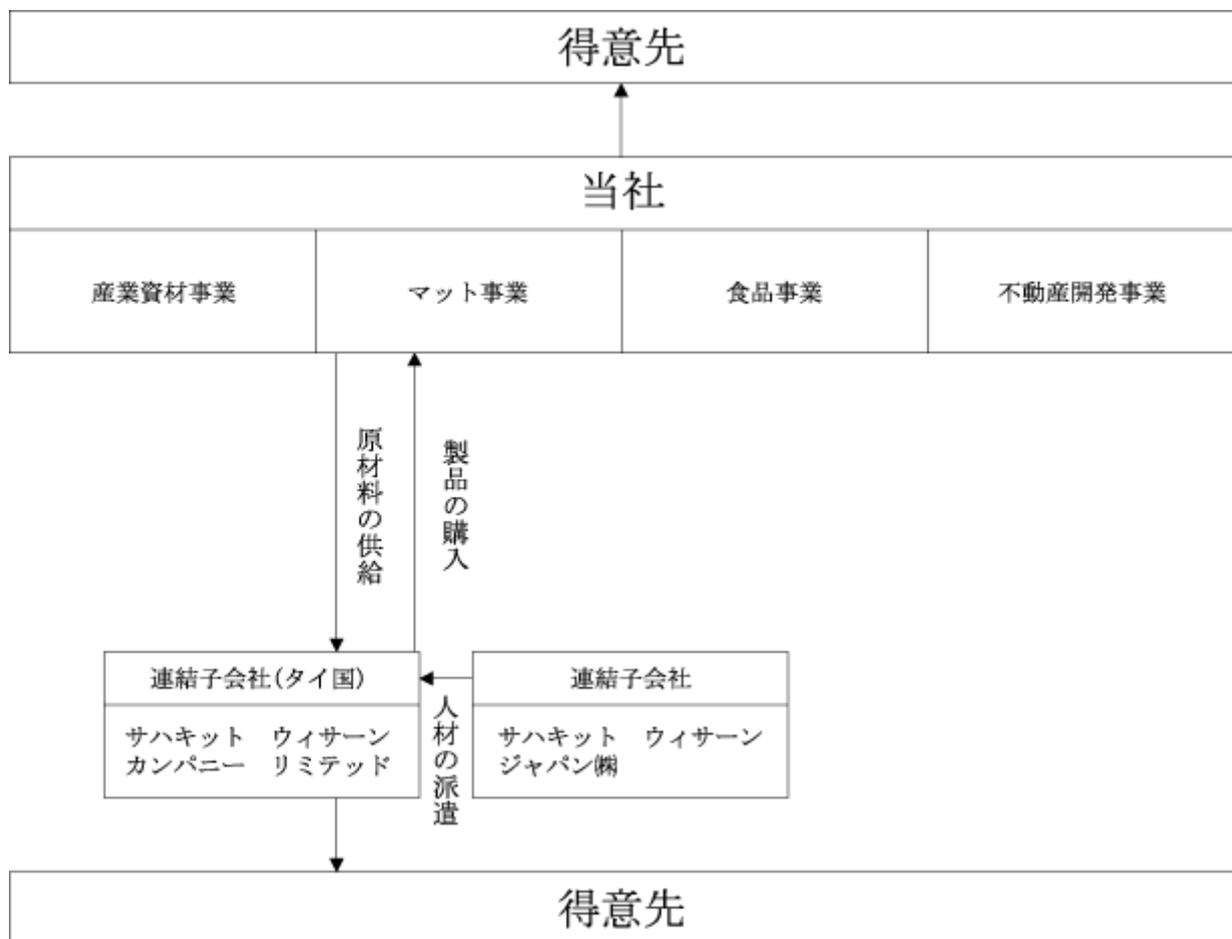
平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
 平成11年11月 「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
 砺波アーバンリゾート株式会社(連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。
 平成22年3月 ホテル・レストラン事業の廃止。
 平成24年3月 水産事業の廃止。
 平成25年4月 砺波アーバンリゾート株式会社の清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社2社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マット及び食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注) 3.4.5.6	タイ国 バンコク	2,000万バート	マット事業	99.9	自動車用品の購入、原材料の供給 役員の兼任……2名
(連結子会社) サハキット ウィサーン ジャパン(株) (注) 2.3.4	兵庫県 神戸市 中央区	10,000千円	マット事業	99.9 (99.9)	サハキット ウィサーン カンパニー リ ミテッドへの人材派遣 役員の兼任……1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 3. 議決権の所有割合欄の割合は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 5. サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 6. サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | | | |
|----------|---------|----------|--------|----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 1,952百万円 | ④ 純資産額 | 1,619百万円 |
| | ② 経常利益 | 128 " | ⑤ 総資産額 | 1,892 " |
| | ③ 当期純利益 | 105 " | | |
7. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	292
食品事業	56 [11]
不動産開発事業	1
全社(共通)	7
合計	365 [11]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78 [11]	44	11	3,258

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	5
食品事業	56 [11]
不動産開発事業	1
全社(共通)	7
合計	78 [11]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(海外連結子会社を除く)には、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により大手企業を中心に業績および雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安による物価上昇や消費税増税に伴う個人消費低迷の長期化などは景況感を停滞させる要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を推進し、経営基盤の強化と恒常的な利益の獲得をテーマに、今期は販売数量重視から利益重視へ取り組みましたが、消費の低迷と原材料の高騰は利益を圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,357百万円（前期比7.3%減）、営業利益115百万円（前期比10.9%減）、経常利益は為替差益の発生などにより114百万円（前期比38.2%増）となりました。なお、旧浦安養魚場の土地の一部売却などにより特別利益48百万円を計上しましたが、法人税等調整額53百万円及び少数株主利益56百万円の計上により、当期純利益は18百万円（前期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業資材事業）

産業資材事業は、紙袋商品の主力クラフト袋の需要が伸びず売上高を落としましたが、黄麻商品の特殊仕様ジュート糸及びフレコン袋は利益に寄与しました。その結果、売上高は842百万円と前連結会計年度に比し39百万円（前期比4.5%）の減収、営業利益は12百万円と前連結会計年度に比し6百万円（前期比120.7%）の増益となりました。

（マット事業）

マット事業の国内販売は消費税率引き上げ後の需要の低迷と新規獲得車種の販売延期により売上高を落としましたが、海外子会社においては中東向けの販売が堅調に推移しました。また、下期国内においては低価格車用マットが主力となりました。その結果、売上高は1,996百万円と前連結会計年度に比し61百万円（前期比3.0%）の減収、営業利益は112百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比50.3%）の増益となりました。

（食品事業）

食品事業は消費税増税や夏場の天候不順により個人消費は低迷し売上高を落としました。また、原材料価格の高騰は利益を圧迫し販売価格への転嫁も遅れました。その結果、売上高は1,511百万円と前連結会計年度に比し210百万円（前期比12.2%）の減収、営業損失は11百万円（前連結会計年度は23百万円の営業利益）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業は前連結会計年度の賃貸土地売却にともない、売上高は6百万円と前連結会計年度に比し29百万円（前期比82.5%）の減収、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比し23百万円（前期比91.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加33百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少105百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加197百万円により、現金及び現金同等物は140百万円増加し、当連結会計年度末残高は296百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ166百万円減少し、33百万円の収入となりました。これは、主として売上債権の減少とたな卸資産の減少があったものの、仕入債務の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ834百万円減少し、105百万円の支出となりました。これは、主として前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入980百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,128百万円増加し、197百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出の減少と長期借入による収入の増加があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	175	△10.6
マット事業	1,604,869	△14.6
食品事業	918,725	△10.8
合計	2,523,770	△13.3

- (注) 1. 記載金額は製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	679,819	△10.7
マット事業	3,441	△10.4
食品事業	173,605	△9.0
合計	856,866	△10.3

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	842,730	△4.5
マット事業	1,996,503	△3.0
食品事業	1,511,692	△12.2
不動産開発事業	6,339	△82.5
合計	4,357,265	△7.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満のものについては記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	940,343	20.0	—	—
ABDUL LATIF JAMEEL	—	—	522,614	12.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは経営戦略を見直し、新中期経営計画「ACTION FOR CHANGE 2015」のもと、社員も、事業部も、会社も、既存の枠組みを超え恒常的な利益獲得をテーマに、今後の厳しい経営環境のなかでも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいります。

新中期経営計画の概要

- ① 産業資材・マット・食品事業のコア事業化
- ② 新商品開発チームを常設化し、市場性ある商品の開発
- ③ 業務課の新設（原価計算、事業収支、在庫、受払、購買等の一元管理）
- ④ 支店営業所の見直し及び異動による社員の活性化
- ⑤ 提案型ビジネスの推進
- ⑥ 人事評価制度及び営業社員の賞罰規程の確立
- ⑦ 所有不動産の有効活用
- ⑧ 脱・自前主義による事業成長・効率化

コア事業の強化

- ① 産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ② マット事業につきましては、国内外のニーズに対応した特色ある自動車用フロアマットの開発及び拡販を積極的に推進し収益を確保してまいります。
- ③ 食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、着実に売上及び利益を上げているレトルト製品の販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した商品を積極的に展開してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社の株式に対する大量の買付行為又はその提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの事業は、産業資材事業、マット事業、食品事業、不動産開発事業等、幅広く展開しており、当社の経営に当たっては、専門的な知識と経験の他、当社の企業理念及び企業価値の様々な源泉、並びに国内外顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解することが不可欠です。

従いまして、当社は、会社法施行規則第118条に定める、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

逆に言えば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど、濫用的な買付等を行う買付者及び買付提案者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的には、大量買付行為のうち、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、強圧的二段階買付等、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われるもの、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を株主の皆様に十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法等）が当社の企業価値に鑑み不十分または不適当であるもの等は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さないものと判断いたします。

よって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の経営の基本方針に従い、これまで進めてまいりました中期経営計画を引き続き継続するとともに、積極的な経営を断行することにより持続的成長を実現させていきます。

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

中長期的な経営戦略としましては、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の開発・拡販」、「新規販路の拡大」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

具体的には、

- ・産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ・マット事業につきましては、自動車メーカー及び消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供により収益を確保してまいります。
- ・食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、レトルトソースの販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した新商品の開発を積極的に展開してまいります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外事業におきましては、いち早くタイ国に拠点をつくり、現在では、東南アジア地域をはじめ、中国、中東諸国、豪州等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつながる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが、現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を最大化することにつながると考えております。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源の配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を推進してまいります。

また、当社はコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めてまいります。

上記取組みを着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条に定める、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「当社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取り組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入することを平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただきました。その後、平成24年6月28日開催の第84期定時株主総会において、一部改訂及び継続（以下、改訂後のプランを「本プラン」といいます。）について、株主の皆様にご承認いただいております。

平成27年4月17日開催の取締役会において、本プランを継続することを決議し、平成27年6月26日開催の第87期定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下、総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下、総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。

当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、買付者が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付のいずれかにあたる買付（以下、「対象買付」といいます。）を行った場合に、新株予約権の無償割当て、または法令及び当社定款に照らして採用することが可能なその他の対抗措置（以下、単に「その他の対抗措置」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

当社取締役会は、対象買付がなされたときまたはなされる可能性がある場合、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。この特別委員会は、当社取締役会から独立して本プランの発動及び不発動に関し、審議・決定いたします。

当社株式について買付が行われる場合、当社は、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、対象買付を行う買付者には、買付の実行に先立って、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報を記載したうえ、買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

その後、特別委員会は、買付者からの意向表明書及び要求する情報、ならびに当社取締役会からの意見・資料・情報等を受領し、買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、ならびに買付者の買付内容と、当社取締役会が提示する代替案の検討及び比較等を行います。

特別委員会は、特別委員会の判断が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものとなるように、当社の費用により、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるものといたします。

また、特別委員会の判断の透明性を高めるため、同委員会は、意向表明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

当社は、買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても買付者による買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付であるなど、新株予約権の無償割当てその他の対抗措置を行うことが相当と認められる場合、特別委員会の勧告に基づき、当社取締役会が対抗措置の発動及び不発動を決定いたします。

この新株予約権は、当社取締役会が定める一定の日における当社の最終の株主名簿に記録をされた株主に対し、その所有する当社株式（ただし、当社の有する自己株式を除く。）1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割当ていたします。

新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1株であり、新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭とし、金1円で、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する金額に対象株式数を乗じた価額といたします。その際、一定の買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成27年6月26日開催の当社第87期定時株主総会での承認可決の日から、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、当社は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同利益の維持・向上を図る観点から、当社取締役会の決議により、本プランの有効期間中、定時株主総会で承認いただいた本プランの趣旨に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。しかし、本プランの有効期間中であっても、見直し等の範囲を超える重要な変更が必要になった場合は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランの廃止または変更を行うことがあります。

本プランは、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。

当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において別途定める一定の日における株主の皆様に対し、保有する株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償で割当てられます。株主の皆様は、無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となりますので、申込みの手続等は不要です。

そして、当社が、当社取締役会の決定により、新株予約権の行使条件のもと、新株予約権を行使することができない買付者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付する場合、行使制限買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込をすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化は生じません。

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、当社は、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日をもって本新株予約権を取得し、これと引き換えに株主の皆様へ当社株式を交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途ご自身が行使制限買付者でないこと等についての表明書面等を当社所定の書式によりご提出いただく場合があります。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記②に記載した当社基本方針の実現に資する特別な取組み及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記③に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、弁護士・大学教授・公認会計士等の社外有識者から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 産業資材事業の状況

産業資材事業は黄麻商品および紙袋商品の販売を行っておりますが、為替の変動や原材料価格の高騰は価格競争力を低下させる可能性があります。また、品質問題等によるリコールの発生や、黄麻商品を主にインド・バングラディッシュ地域から輸入していることによるカントリーリスク及び自然災害リスクが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(3) 食品事業の状況

グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰及び為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保及び品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外拠点におけるカントリーリスク等

当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスク及び自然災害リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

② 売上高

当連結会計年度における当社グループは、産業資材事業は紙袋商品の主カクラフト袋の販売が減少しました。マット事業は海外子会社においては中東向けの販売は堅調に推移しましたが、国内販売は消費税率引き上げ後の需要は低迷しました。食品事業は消費税増税や夏場の天候不順により個人消費は低迷し売上高を落としました。不動産開発事業は前期の賃貸土地売却にともない減収となりました。

その結果、売上高は4,357百万円、前連結会計年度に比し341百万円(前期比7.3%減)の減収となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、産業資材事業は黄麻商品の特殊仕様ジュート糸が利益に貢献しました。マット事業は生産コストの削減に努め増益となりました。食品事業は減収の影響を受けました。不動産開発事業は前期の賃貸土地売却により減益となりました。

その結果、売上総利益は879百万円、前連結会計年度に比し35百万円(前期比3.8%減)の減益となり、売上高に対する売上総利益率は20.2%(前連結会計年度は19.5%)と、0.7ポイント増加しました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、産業資材事業は新規商品開発費用が増加しました。マット事業は一般管理費が減少しました。食品事業は経費の削減につとめました。不動産開発事業は減収に伴い経費は減少しました。

その結果、販売費及び一般管理費は764百万円、前連結会計年度に比し20百万円(前期比2.7%減)減少し、売上高に対する販管費比率は17.5%(前連結会計年度は16.7%)となり0.8ポイント増加しました。

⑤ 営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は115百万円となり、売上高に対する営業利益率は2.6%(前連結会計年度は2.8%)と0.2ポイントの減少、経常利益は114百万円となり売上高に対する経常利益率は2.6%(前連結会計年度は1.8%)と、0.8ポイント増加しました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は土地の売却による固定資産売却益42百万円と負ののれん発生益6百万円でありま

す。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は18百万円となり、売上高に対する当期純利益率は0.4%(前連結会計年度は2.6%)と、2.2ポイント減少しました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より104百万円減少し、1,979百万円(前連結会計年度末2,083百万円)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少109百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より150百万円増加し、1,890百万円(前連結会計年度末1,740百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加120百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より518百万円減少し、1,045百万円(前連結会計年度末1,564百万円)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少420百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末より334百万円増加し、793百万円(前連結会計年度末458百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の増加213百万円及び社債の増加114百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より230百万円増加し、2,030百万円(前連結会計年度末1,800百万円)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加95百万円と少数株主持分の増加97百万円

であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額34百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新3百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等31百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

また、和歌山県からの用地買収の要請により、遊休地を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	旧浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	全社	遊休地 (1,224.93㎡)	—	平成27年3月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	リース 資産 (無形)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ ソース等 生産設備	261,420	47,776	451,940 (24,175.68)	9,698	324	363	771,523	56 [11]
本社 (兵庫県神戸市)	全社	基幹 システム	—	—	—	—	46,025	—	46,025	7

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ 工場(タイ国 サラブリ)	マット 事業	マット 生産設備	48,678	69,354	351,979 (245,408)	—	20,551	490,564	292

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660	—	17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	23	36	3	3	5,929	5,997	—
所有株式数 (単元)	0	1,543	1,562	4,032	2,779	4	26,634	36,554	179,201
所有株式数 の割合(%)	0.00	4.22	4.27	11.03	7.60	0.01	72.87	100.00	—

(注) 1. 自己株式60,677株は「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に677株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ARGENT WISE CO., LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	2,770	7.54
トレーディア株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目2-22	2,746	7.48
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,024	2.79
松並 永子	山口県下関市	1,000	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	871	2.37
中本 広太郎	兵庫県神戸市灘区	639	1.74
郡山 英子	神奈川県横浜市金沢区	631	1.72
高橋 真一	静岡県静岡市駿河区	449	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	400	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	392	1.07
計	—	10,924	29.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,494,000	36,494	同上
単元未満株式	普通株式 179,201	—	同上
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,494	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8	60,000	—	60,000	0.16
計	—	60,000	—	60,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,911	203,903
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	60,677	—	60,677	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部保留を勘案して決定する方針をとっており、当事業年度において当期純利益8百万円を計上しましたが、引き続き無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

(財務制限条項)

1. 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金95,200千円（1年内返済予定の長期借入金18,240千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。

② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が71,700千円を超えた場合。

2. 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金137,300千円（1年内返済予定の長期借入金30,480千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、財務制限条項違反が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算されます。

① 単体の各決算期末において、減価償却前経常利益が2期連続して赤字となった場合。

② 単体の各決算期末において、債務超過となった場合。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	42	41	41	72	71
最低(円)	26	30	28	34	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	53	57	57	59	61	71
最低(円)	46	50	50	51	54	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 一 名 (役員のうち女性の比率 一 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	639
取締役副社長	経営企画推進統括役	網本 健二	昭和24年10月19日生	昭和48年4月 平成7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月 17年6月 21年7月 21年7月	当社入社 中本商事(株)常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任 当社常務取締役(水産担当)就任 当社専務取締役就任 当社経営企画推進統括役(現) 当社取締役副社長就任(現)	(注)3	135
取締役	経理部長	中川 昭人	昭和35年9月16日生	平成2年5月 平成25年6月 25年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	24
取締役	ボルカノ食品事業部営業部部长	村瀬 松治	昭和31年5月8日生	平成7年4月 平成25年4月 26年4月 26年6月 26年7月 27年5月	当社入社 当社執行役員東京支店長兼名古屋支店長 当社常務執行役員ボルカノ食品事業部本部長 当社取締役就任(現) 当社統括営業本部長 当社ボルカノ食品事業部営業部部长(現)	(注)3	24
取締役	マット事業部部长	梅澤 恒治	昭和28年2月21日生	昭和50年4月 平成11年11月 16年1月 17年11月 26年4月 26年4月 26年6月	当社入社 サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドへ出向 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役(現) 当社マット事業部部长(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	168
取締役(監査等委員)		池田 明穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 平成15年10月 17年6月 25年6月 27年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	44
取締役(監査等委員)		青柳 吉宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月 27年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
取締役(監査等委員)		児玉 実史	昭和41年6月5日生	平成5年4月 11年3月 19年1月 19年8月 20年6月 27年6月	弁護士登録、北浜法律事務所入所(現) ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
計							1,034

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 青柳吉宏及び取締役 児玉実史の2名は、「社外取締役」であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員会は、取締役8名及び執行役員4名で構成されております。
6. 監査等委員会は、委員長 池田明徳、委員 青柳吉宏、委員 児玉実史の3名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令を遵守し、社会に貢献する」を経営理念に掲げており、企業価値を高めるためには、健全で透明性が高く、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立が経営課題の一つと考えております。この考えのもと、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

② 企業統治の体制の概要

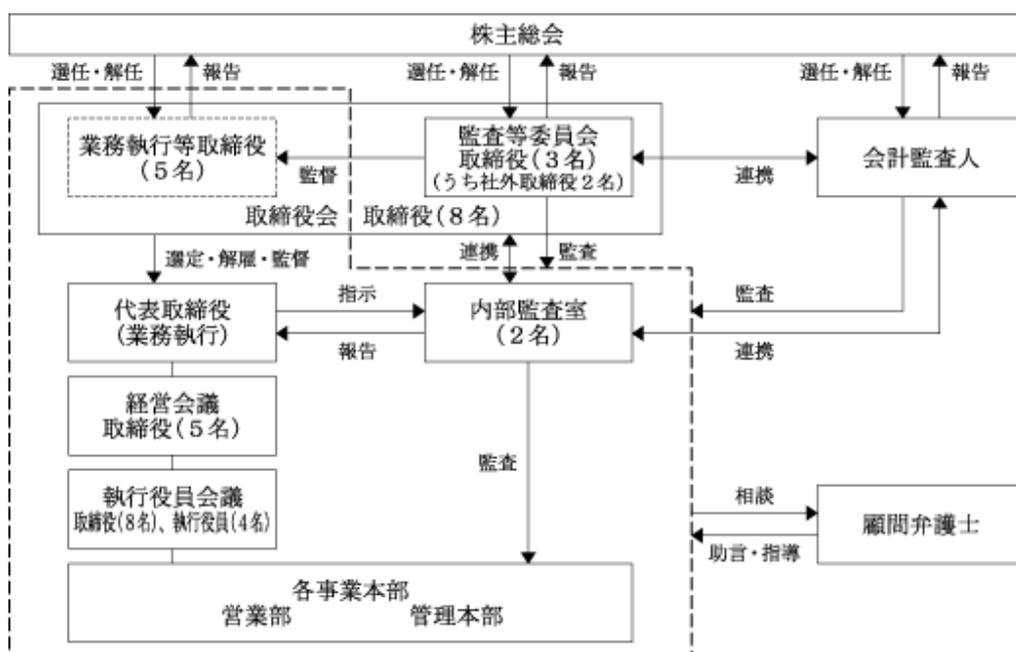
当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しており、これら機関のほかに、執行役員会、内部監査室を設置しております。

また、当社は経営の理念並びに定款、取締役会規程などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令の変更又は社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務の執行は、各事業部門の業務諸規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、監査等委員である取締役以外の取締役の人数は5名（提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名、提出日現在）による監査体制、並びに取締役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、以下の体制を採用しております。



④ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

[取締役会]

取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

[監査等委員会]

監査等委員である取締役全員をもって構成し、監査等委員会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査等委員が毎月、監査等委員会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

[経営会議]

監査等委員である取締役以外の取締役全員をもって構成し、経営施策の協議検討及び業務執行状況の統制・監視、リスク管理体制の整備、監視並びに経営の基本事項その他の会社の重要事項の打合せを適宜行なっております。また、「執行役員会」との情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から法令及び定款で定められた事項を討議し「取締役会」に迅速に対応できる体制をとっております。

[執行役員会]

原則として毎月1回以上開催し、取締役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともに、コンプライアンス、リスク管理にかかる重要な問題に当たっては、執行役員会内において、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、審議を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

i 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定する。

ii 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、別途定める社内規程に基づいて当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人はこれに従うものとする。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる監査等委員である取締役以外の取締役を定める。

iv 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、人事評価・報酬制度を整備する。

v 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社との情報の交換、人事の交流を含め当社及び当社グループ会社との連携体制を確立し、当社及び当社グループ会社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連絡を密にし、当社によるグループ会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備する。

vi 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制

当社及び当社グループ会社は、監査等委員である取締役以外の取締役の指揮命令に服さない使用人を置くものとする。また、内部監査部門、総務部門、経理部門が補助する。

- vii 前号の取締役及び使用人の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く）からの独立性の確保に関する体制
前号の使用人の監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を確保するために、監査等委員である取締役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができる。
- viii 監査等委員会を補助する取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会を補助する使用人の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ix 監査等委員への報告の体制
 - (イ) 監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人は、監査等委員会（又は監査等委員である取締役）に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して監査等委員である取締役以外の取締役が決定した内容、内部監査担当部署が行う内部監査の結果、監査等委員である取締役以外の取締役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告する。
 - (ロ) 当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から、会社に重大な損失を与える事項が発生し又はその恐れがあると報告を受けた者は、速やかに当社の監査等委員又は監査等委員会に報告するものとする。
- x 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び当社グループ会社に法令違反行為や不正行為に関する通報、報告に関する適正な仕組みを定めることとし、当該通報、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- x i 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、監査等委員である取締役以外の取締役は、監査等委員会の職務執行に必要でないと認めた場合を除き速やかに処理を行う。
- x ii その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人は、それぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。
- x iii 反社会的勢力排除に向けた体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- x iv 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図る。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため、執行役員会内において「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図っております。

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、執行役員会内に設置される「コンプライアンス・リスク管理委員会」において審議を行い、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる監査等委員である取締役以外の取締役を定めております。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとることとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。

なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

⑥ 内部監査及び監査等委員である取締役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室2名、監査等委員会は監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名によって構成されております。

内部監査室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否か、リスク管理体制の状況を調査し、その結果を代表取締役及び経営会議、執行役員会等に報告しております。内部監査は当該報告に基づき改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的としたものであります。また、監査等委員会に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、監査等委員である取締役以外の取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、監査等委員である取締役以外の取締役の職務執行を監査しております。また監査等委員会と会計監査人との連携に関しては、定期的に監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

⑦ 会計監査の状況

会計監査人としてなぎさ監査法人と監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員：山根 武夫、西井 博生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略いたします。

⑧ 会社と会社の社外取締役の人的・資金的・取引その他の関係

当社は、社外取締役の選任にあたり、その独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

社外取締役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会において必要な意見や問題点等の指摘を行い、客観的立場から監督又は監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高める役割を担っております。

(イ)社外取締役の青柳吉宏氏は、青柳吉宏税理士事務所の代表で、税理士として企業会計及び税務に精通しており、その専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、同氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。

(ロ)社外取締役の児玉実史氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、その専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社は同氏が所属する法律事務所との間に重要な取引はありません。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(ハ)当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった経営監視機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑨ 役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役	39,030	39,030	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,011	7,011	1
社外役員	2,400	2,400	2

(ロ)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与の内重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
18,000	4	使用人部長としての給与であります。

(ニ)役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第87期定時株主総会において監査等委員である取締役以外の取締役の報酬額を年額1億2千万円以内(使用人分給与は含まない。)監査等委員である取締役の報酬額を年額2千万円以内と決議いただいております。

⑩ 上記以外の管理体制の整備等

(イ)取締役の定数及び選任方法

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ロ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ハ)自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ)取締役の責任免除

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款に定めております。

(ホ)買収防衛策に係る特別委員会

当社では、平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会の決議によって、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していますが、本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。当社取締役は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株式大量買付行為に関する対応策の発動もしくは不発動あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定します。

この特別委員会は当社グループから独立した、弁護士、公認会計士及び有識者より構成されております。特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- ・ 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- ・ 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- ・ 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- ・ 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- ・ 防衛措置の発動・中止の要否
- ・ 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

なお、提出日現在、特定の第三者より当社取締役会に対して大量買付行為に関する提案を受けている事実はありません。

⑪ 株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a)銘柄数：15銘柄

(b)貸借対照表計上額の合計額：159,151千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	96,730	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	22,860	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	45,853	9,078	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	762	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	511	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	260	147	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	123	企業間取引の強化

(注) 上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式2銘柄は含まれておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	99,575	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	35,306	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	48,548	13,010	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	726	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	610	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	260	193	企業間取引の強化
東り株式会社	600	165	企業間取引の強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	151	162	企業間取引の強化

(注) 上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式1銘柄は含まれておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,400	—	17,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,400	—	17,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬に関しましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して事前に協議を行い、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,460	297,287
受取手形及び売掛金	※3 829,648	※3 720,592
商品及び製品	347,141	255,815
仕掛品	245,953	210,849
原材料及び貯蔵品	444,169	418,924
繰延税金資産	31,509	27,431
その他	32,386	50,662
貸倒引当金	△4,153	△2,496
流動資産合計	2,083,116	1,979,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 320,693	※1,※2 310,132
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 125,422	※1,※2 117,130
土地	※1 771,801	※1 816,877
リース資産（純額）	※2 16,197	※2 9,698
建設仮勘定	191	11,118
その他（純額）	※2 14,265	※2 13,547
有形固定資産合計	1,248,572	1,278,504
無形固定資産		
リース資産	60,560	46,349
その他	8,921	8,231
無形固定資産合計	69,481	54,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 300,251	※1 420,859
長期貸付金	72,549	80,466
繰延税金資産	24,602	23,458
その他	103,096	110,803
貸倒引当金	△78,106	△78,128
投資その他の資産合計	422,393	557,459
固定資産合計	1,740,447	1,890,545
資産合計	3,823,563	3,869,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,037	500,459
短期借入金	※1 110,000	※1 120,000
1年内償還予定の社債	156,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 107,293	※1 176,320
リース債務	22,085	21,984
未払法人税等	28,538	20,230
賞与引当金	10,790	10,400
その他	208,575	190,451
流動負債合計	1,564,318	1,045,846
固定負債		
社債	18,000	132,000
長期借入金	※1 215,417	※1 428,990
リース債務	54,802	32,818
繰延税金負債	12,679	56,501
退職給付に係る負債	153,051	138,143
長期預り保証金	4,850	4,850
固定負債合計	458,800	793,302
負債合計	2,023,119	1,839,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△758,886	△740,408
自己株式	△4,730	△4,934
株主資本合計	1,090,423	1,108,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,655	4,170
為替換算調整勘定	29,157	124,859
その他の包括利益累計額合計	14,501	129,029
少数株主持分	695,518	792,736
純資産合計	1,800,443	2,030,464
負債純資産合計	3,823,563	3,869,613

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,698,874	4,357,265
売上原価	※1 3,784,058	※1 3,477,481
売上総利益	914,816	879,783
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	185,587	157,672
旅費及び交通費	34,908	37,346
役員報酬	40,008	73,540
給料及び賃金	215,473	195,338
賞与	4,087	4,611
賞与引当金繰入額	5,710	5,152
退職給付費用	18,013	10,178
減価償却費	14,599	16,580
地代家賃	27,151	27,130
消耗品費	8,781	9,116
貸倒引当金繰入額	△48	△1,312
その他	231,031	228,985
販売費及び一般管理費	785,305	764,339
営業利益	129,510	115,444
営業外収益		
受取利息	3,882	2,278
受取配当金	4,214	7,570
保険解約返戻金	68	-
物品売却益	6,721	479
為替差益	-	12,264
雑収入	1,514	2,494
営業外収益合計	16,401	25,087
営業外費用		
支払利息	22,921	13,885
社債発行費	-	3,191
支払保証料	3,532	3,222
シンジケートローン手数料	2,000	-
金利スワップ解約損	19,103	-
為替差損	6,852	-
雑損失	8,786	5,944
営業外費用合計	63,196	26,244
経常利益	82,716	114,286
特別利益		
固定資産売却益	※2 143,337	※2 42,811
負ののれん発生益	-	※3 6,143
特別利益合計	143,337	48,955
税金等調整前当期純利益	226,053	163,242
法人税、住民税及び事業税	34,639	34,935
法人税等調整額	43,614	53,812
法人税等合計	78,253	88,748
少数株主損益調整前当期純利益	147,800	74,493
少数株主利益	23,431	56,015
当期純利益	124,369	18,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,800	74,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,738	18,825
為替換算調整勘定	149,818	204,055
その他の包括利益合計	※1 155,557	※1 222,881
包括利益	303,357	297,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,372	133,005
少数株主に係る包括利益	102,985	164,368

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109
当期変動額					
当期純利益			124,369		124,369
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,369	△55	124,314
当期末残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141
当期変動額					
当期純利益					124,369
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,738	70,264	76,003	102,985	178,988
当期変動額合計	5,738	70,264	76,003	102,985	303,302
当期末残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423
当期変動額					
当期純利益			18,478		18,478
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,478	△203	18,274
当期末残高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443
当期変動額					
当期純利益					18,478
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,825	95,702	114,527	97,218	211,746
当期変動額合計	18,825	95,702	114,527	97,218	230,020
当期末残高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,053	163,242
減価償却費	86,027	83,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,944	△1,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△920	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,180	△30,058
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	-
受取利息及び受取配当金	△8,097	△9,848
支払利息	22,921	13,885
負ののれん発生益	-	△6,143
金利スワップ解約損益 (△は益)	19,103	-
固定資産売却損益 (△は益)	△143,337	△42,811
売上債権の増減額 (△は増加)	40,258	134,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,928	240,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,931	△437,152
その他	△79,726	△23,284
小計	257,960	83,594
利息及び配当金の受取額	4,806	8,146
利息の支払額	△26,324	△14,333
法人税等の支払額	△17,350	△43,682
金利スワップ解約による支出	△19,103	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,988	33,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,122	△32,951
有形固定資産の売却による収入	980,000	23,392
投資有価証券の取得による支出	△160,127	△69,535
貸付けによる支出	△921	△52
貸付金の回収による収入	5,723	2,271
子会社株式の取得による支出	-	△26,506
預り保証金の返還による支出	△74,685	-
その他	2,121	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,987	△105,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,477	10,000
長期借入れによる収入	40,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△890,428	△167,400
社債の発行による収入	-	116,808
社債の償還による支出	△6,000	△156,000
少数株主への配当金の支払額	-	△34,499
リース債務の返済による支出	△20,524	△21,033
その他	△55	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,484	197,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	14,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	140,827
現金及び現金同等物の期首残高	156,151	155,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 155,956	※1 296,783

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた12,318千円は「支払保証料」3,532千円、「雑損失」8,786千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	274,520千円	261,420千円
機械装置及び運搬具	58,972千円	47,776千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	785,432千円	761,136千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	46,131千円	48,678千円
投資有価証券	117,426千円	134,707千円
土地	302,468千円	344,990千円
計	466,025千円	528,375千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	22,240千円	88,924千円
計	122,240千円	208,924千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,512,552千円	2,645,358千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	75,192千円	67,181千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	26,187千円	25,849千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	143,337千円	42,811千円

※3 負ののれん発生益

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの株式追加取得により発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,738千円	18,825千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	5,738千円	18,825千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	5,738千円	18,825千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	149,818千円	204,055千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	149,818千円	204,055千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	149,818千円	204,055千円
その他の包括利益合計	155,557千円	222,881千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,588	1,178	—	56,766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,178株

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,766	3,911	—	60,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,911株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	156,460千円	297,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503千円	△503千円
現金及び現金同等物	155,956千円	296,783千円
重要な非資金取引の内容		
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	46,896千円	— 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

食品事業の生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

全社の基幹システム等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

②デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

①営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行ない、リスク低減を図っております。

②投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

③長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

④営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものが為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

⑤借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

⑥リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

⑦デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. をご参照下さい。)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	156,460	156,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	829,648	829,648	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	130,330	130,330	—
(4) 長期貸付金	72,549	72,549	—
資産計	1,188,988	1,188,988	—
(1) 支払手形及び買掛金	921,037	921,037	—
(2) 短期借入金	110,000	110,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	174,000	171,269	△2,730
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	322,710	317,121	△5,588
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	76,887	76,887	—
負債計	1,604,634	1,596,315	△8,319

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	297,287	297,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	720,592	720,592	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	149,758	149,758	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	81,123	81,123	—
資産計	1,248,762	1,248,762	—
(1) 支払手形及び買掛金	500,459	500,459	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	138,000	138,034	34
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	605,310	603,125	△2,184
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	54,802	54,802	—
負債計	1,418,571	1,416,421	△2,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金及び (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	9,393	9,393
ミューチュアル・ファンド	160,528	261,708

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	156,460	—	—	—
受取手形及び売掛金	829,648	—	—	—
長期貸付金	2,192	70,356	—	—
合計	988,300	70,356	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	297,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	720,592	—	—	—
長期貸付金	656	80,466	—	—
合計	1,018,536	80,466	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	110,000	—	—	—	—	—
社債	156,000	6,000	6,000	6,000	—	—
リース債務	22,085	21,984	18,446	12,729	1,641	—
長期借入金	107,293	78,172	52,193	34,744	27,573	22,735
合計	395,378	106,156	76,639	53,473	29,214	22,735

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120,000	—	—	—	—	—
社債	6,000	6,000	6,000	—	120,000	—
リース債務	21,984	18,446	12,729	1,641	—	—
長期借入金	176,320	150,341	114,938	108,806	48,355	6,550
合計	324,304	174,787	133,667	110,447	168,355	6,550

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	33,477	22,056	11,421
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	33,477	22,056	11,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	96,853	122,929	△26,076
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	96,853	122,929	△26,076
合計	130,330	144,986	△14,655	

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	50,183	22,781	27,401
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	50,183	22,781	27,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	99,575	122,806	△23,231
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	99,575	122,806	△23,231
合計	149,758	145,588	4,170	

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ 米ドル	支払手形	19,769 27,851	— —	(注) (注)
合計			47,620	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	支払手形	6,140		(注)
合計			6,140		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び海外子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。当該制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。また、当社及び海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,939	153,051
退職給付費用	53,082	31,736
退職給付の支払額	△37,003	△31,783
制度への拠出額	△15,966	△14,860
退職給付に係る負債の期末残高	153,051	138,143

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	77,381	86,734
年金資産	△47,835	△63,941
	29,545	22,792
非積立型制度の退職給付債務	123,505	115,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,051	138,143
退職給付に係る負債	153,051	138,143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,351	138,143

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53,082千円 当連結会計年度31,736千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	12,768千円	15,498千円
賞与引当金	3,819千円	3,411千円
未払費用	9,144千円	4,889千円
その他	5,777千円	3,632千円
計	31,509千円	27,431千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,709千円	24,324千円
ゴルフ会員権等	4,649千円	4,216千円
減損損失	67,792千円	42,478千円
退職給付に係る負債	35,061千円	30,774千円
その他有価証券評価差額金	5,188千円	4,406千円
投資有価証券評価損	10,462千円	9,487千円
繰越欠損金	193,345千円	193,065千円
小計	343,209千円	308,753千円
評価性引当額	△278,005千円	△276,139千円
計	65,203千円	32,614千円
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	△53,281千円	△65,657千円
計	△53,281千円	△65,657千円
繰延税金資産(負債)の純額	11,922千円	△33,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.1%
住民税均等割等	2.6%	2.5%
評価性引当額	△14.8%	16.4%
外国税額等	3.6%	6.5%
海外子会社の税率差異	△2.0%	△13.4%
海外子会社の留保金	3.8%	7.6%
その他	2.0%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	54.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が897千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド（当社の連結子会社）
事業の内容 自動車用フロアマット及び各種マット製造販売

② 企業結合日

平成27年2月25日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	26,506千円
取得原価		26,506千円

② 負ののれん発生益及び発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額 6,143千円

b. 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント利益	5,639	75,089	23,222	25,559	129,510
セグメント資産	180,108	1,909,682	1,363,733	21,560	3,475,084
その他の項目					
減価償却費	1	35,114	38,658	—	73,774
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	102,772	310	—	103,082

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,446	112,831	△11,916	2,082	115,444
セグメント資産	167,041	1,945,091	1,236,736	20,905	3,369,775
その他の項目					
減価償却費	1	34,333	34,143	—	68,477
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	31,632	3,350	—	34,982

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,475,084	3,369,775
全社資産(注)	348,478	499,838
連結財務諸表の資産合計	3,823,563	3,869,613

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	73,774	68,477	12,252	14,656	86,027	83,133
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	103,082	34,982	46,896	—	149,978	34,982

(注) 1. 減価償却費の調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配賦しております。配賦の内訳は以下の通りです。

前連結会計年度配賦額：産業資材事業3,316千円、マット事業1,799千円、食品事業7,022千円、
不動産開発事業114千円

当連結会計年度配賦額：産業資材事業4,071千円、マット事業1,947千円、食品事業8,528千円、
不動産開発事業108千円

2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社基幹システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	西アジア	その他	合計
3,365,812	724,214	601,149	7,698	4,698,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
819,181	429,390	1,248,572

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	940,343	マット事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	西アジア	その他	合計
3,053,722	600,809	688,698	14,034	4,357,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
787,940	490,564	1,278,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ABDUL LATIF JAMEEL	522,614	マット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

マット事業部において6,143千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるサハキットウィザーンカンパニーリミテッドの株式追加取得によるものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.74	当社の借入金に対 する債務保証	被債務保証	87,380	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行43,149千円、日新信用金庫28,049千円、(株)富山銀行16,182千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.75	当社の借入金に対 する債務保証	被債務保証	141,866	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行73,568千円、日新信用金庫36,100千円、(株)富山銀行12,198千円、(株)みなと銀行20,000千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	30.13	33.75
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,800,443	2,030,464
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,104,925	1,237,727
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	695,518	792,736
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	56	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,676	36,672

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	3.39	0.50
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	124,369	18,478
普通株式に係る当期純利益 (千円)	124,369	18,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,676	36,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第2回 無担保社債	平成21年7月31日	150,000	— (—)	1.45	無担保 社債	平成26年7月31日
日本製麻(株)	第3回 無担保社債	平成24年12月28日	24,000	18,000 (6,000)	1.00	無担保 社債	平成29年12月28日
日本製麻(株)	第4回 無担保社債	平成26年7月31日	—	120,000 (—)	0.90	無担保 社債	平成31年7月31日
合計	—	—	174,000	138,000 (6,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,000	6,000	6,000	—	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	120,000	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	107,293	176,320	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,085	21,984	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,417	428,990	1.80	平成28年4月1日 ～平成32年9月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,802	32,818	—	平成28年4月1日 ～平成30年5月31日
その他有利子負債(輸入手形)	370,222	131,860	—	—
合計	879,820	911,973	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,341	114,938	108,806	48,355
リース債務	18,446	12,729	1,641	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,185,698	2,378,045	3,330,982	4,357,265
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	54,945	95,138	96,516	163,242
四半期(当期)純利益 (千円)	4,106	2,507	3,830	18,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.11	0.07	0.10	0.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	0.11	△0.04	0.04	0.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,943	231,349
受取手形	※1 23,695	※1 32,290
売掛金	※3 647,963	※3 504,623
商品及び製品	232,009	172,255
仕掛品	16,447	12,799
原材料及び貯蔵品	41,846	34,830
前渡金	1,618	983
前払費用	4,122	6,260
繰延税金資産	17,847	11,219
未収入金	※3 12,781	※3 30,125
その他	913	1,405
貸倒引当金	△3,116	△1,307
流動資産合計	1,099,071	1,036,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 723,509	※2 724,979
減価償却累計額	△478,029	△490,258
建物（純額）	245,479	234,721
構築物	※2 132,545	※2 128,779
減価償却累計額	△103,462	△102,047
構築物（純額）	29,082	26,732
機械及び装置	※2 1,115,596	※2 1,079,227
減価償却累計額	△1,056,624	△1,031,450
機械及び装置（純額）	58,972	47,776
車両運搬具	748	748
減価償却累計額	△747	△747
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	54,952	48,952
減価償却累計額	△50,401	△44,839
工具、器具及び備品（純額）	4,550	4,113
土地	※2 464,898	※2 464,898
リース資産	44,689	44,689
減価償却累計額	△28,491	△34,990
リース資産（純額）	16,197	9,698
有形固定資産合計	819,181	787,940
無形固定資産		
リース資産	60,560	46,349
電話加入権	2,317	2,317
無形固定資産合計	62,877	48,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 139,723	※2 159,151
関係会社株式	45,586	72,093
出資金	510	510
長期貸付金	2,079	1,422
破産更生債権等	11,605	11,628
長期前払費用	1,474	9,082
繰延税金資産	40,601	9,155
会員権	2,700	2,700
差入保証金	20,934	20,850
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△78,106	△78,128
投資その他の資産合計	251,385	272,741
固定資産合計	1,133,444	1,109,350
資産合計	2,232,515	2,146,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 625,725	※3 281,883
買掛金	※3 111,950	※3 129,482
短期借入金	※2 110,000	※2 120,000
1年内償還予定の社債	156,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 107,293	※2 176,320
リース債務	22,085	21,984
未払金	109,036	※3 80,637
未払費用	42,369	31,733
未払法人税等	13,718	8,384
未払消費税等	-	30,026
前受金	664	664
預り金	5,732	5,704
賞与引当金	10,790	10,400
流動負債合計	1,315,365	903,221
固定負債		
社債	18,000	132,000
長期借入金	※2 215,417	※2 428,990
リース債務	54,802	32,818
退職給付引当金	29,545	22,792
長期預り保証金	4,850	4,850
固定負債合計	322,615	621,451
負債合計	1,637,981	1,524,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,324,320	△1,315,961
利益剰余金合計	△1,240,120	△1,231,761
自己株式	△4,730	△4,934
株主資本合計	609,189	617,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,655	4,170
評価・換算差額等合計	△14,655	4,170
純資産合計	594,534	621,514
負債純資産合計	2,232,515	2,146,187

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,596,644	2,858,169
不動産賃貸収入	36,155	6,339
売上高合計	3,632,799	2,864,508
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	148,037	232,009
当期商品仕入高	※2 1,987,474	※2 1,257,133
当期製品製造原価	1,030,714	918,901
合計	3,166,226	2,408,044
他勘定振替高	※1 △4,196	※1 △9,096
商品及び製品期末たな卸高	232,009	172,255
商品及び製品売上原価合計	2,938,412	2,244,885
不動産賃貸原価	6,803	1,740
売上原価合計	2,945,215	2,246,626
売上総利益	687,583	617,882
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	144,331	129,107
旅費及び交通費	26,987	27,902
役員報酬	40,008	48,441
給料及び賃金	146,275	154,611
賞与	3,669	4,192
賞与引当金繰入額	5,710	5,152
退職給付費用	7,077	5,006
減価償却費	12,247	14,674
地代家賃	26,436	26,627
消耗品費	6,539	6,856
貸倒引当金繰入額	89	△1,312
その他	197,231	192,050
販売費及び一般管理費合計	616,605	613,308
営業利益	70,978	4,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	99	82
受取配当金	3,689	※2 36,655
保険解約返戻金	68	-
物品売却益	1,018	217
雑収入	1,357	2,345
営業外収益合計	6,234	39,301
営業外費用		
支払利息	23,880	12,277
社債利息	2,444	1,580
社債発行費	-	3,191
支払保証料	3,532	3,222
手形売却損	2,243	1,712
シンジケートローン手数料	2,000	-
金利スワップ解約損	19,103	-
為替差損	2,891	243
雑損失	5,885	4,225
営業外費用合計	61,981	26,453
経常利益	15,231	17,421
特別利益		
固定資産売却益	※3 143,337	※3 42,811
子会社清算益	3,790	-
特別利益合計	147,127	42,811
税引前当期純利益	162,358	60,233
法人税、住民税及び事業税	16,105	13,801
法人税等調整額	32,487	38,073
法人税等合計	48,592	51,875
当期純利益	113,766	8,358

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087	△1,353,887
当期変動額						
当期純利益					113,766	113,766
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	113,766	113,766
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084
当期変動額					
当期純利益		113,766			113,766
自己株式の取得	△55	△55			△55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,738	5,738	5,738
当期変動額合計	△55	113,711	5,738	5,738	119,450
当期末残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120
当期変動額						
当期純利益					8,358	8,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,358	8,358
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961	△1,231,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534
当期変動額					
当期純利益		8,358			8,358
自己株式の取得	△203	△203			△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,825	18,825	18,825
当期変動額合計	△203	8,154	18,825	18,825	26,980
当期末残高	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の有形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用…定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

7 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた9,418千円は「支払保証料」3,532千円、「雑損失」5,885千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	75,192千円	67,181千円

※2 担保提供資産

財団を組成して担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	274,520千円	261,420千円
機械及び装置	58,972千円	47,776千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	785,432千円	761,136千円

その他担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	117,426千円	134,707千円
土地	12,958千円	12,958千円
計	130,384千円	147,665千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	22,240千円	88,924千円
計	122,240千円	208,924千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	243千円	617千円
未収入金	3,816千円	6,516千円
支払手形	370,222千円	117,718千円
買掛金	29千円	333千円
未払金	— 千円	3,039千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。

※2 科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期商品仕入高	901,452千円	414,357千円
受取配当金	— 千円	32,818千円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	143,337千円	42,811千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額45,586千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額72,093千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,819千円	3,411千円
未払費用	9,144千円	4,889千円
その他	4,882千円	2,918千円
計	17,847千円	11,219千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,709千円	24,324千円
ゴルフ会員権等	4,649千円	4,216千円
減損損失	67,792千円	42,478千円
退職給付引当金	10,459千円	7,316千円
投資有価証券評価損	10,462千円	9,487千円
その他有価証券評価差額金	5,188千円	4,406千円
繰越欠損金	193,345千円	193,065千円
小計	318,607千円	285,295千円
評価性引当額	△278,005千円	△276,139千円
計	40,601千円	9,155千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△18.3%
住民税均等割等	3.4%	6.8%
評価性引当額	△20.7%	44.6%
外国税額等	5.0%	17.7%
その他	2.2%	△3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	86.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,815千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第86期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第87期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日 北陸財務局長に提出。
	第87期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 北陸財務局長に提出。
	第87期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成26年7月1日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製麻株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製麻株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中本広太郎は、当社の第87期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所
兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中本広太郎は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。